

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第69期) 至 平成28年3月31日

北陸電話工事株式会社

(E 00213)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 受注、完成工事高及び施工状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
① 連結貸借対照表	27
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	29
③ 連結株主資本等変動計算書	31
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	33
⑤ 連結附属明細表	55
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
① 貸借対照表	56
② 損益計算書	58
③ 株主資本等変動計算書	60
④ 附属明細表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	67
(3) その他	67
第6 提出会社の株式事務の概要	68
第7 提出会社の参考情報	69
1. 提出会社の親会社等の情報	69
2. その他の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

[内部統制報告書]

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第69期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	北陸電話工事株式会社
【英訳名】	Hokuriku Denwa Kouji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 泰夫
【本店の所在の場所】	石川県金沢市米泉町十丁目1番地153
【電話番号】	(076) 240-2211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 辻岡 伸弥
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市米泉町十丁目1番地153
【電話番号】	(076) 240-2211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 辻岡 伸弥
【縦覧に供する場所】	北陸電話工事株式会社富山支店 (富山市豊田町一丁目4番22号) 北陸電話工事株式会社福井支店 (福井市定正町508番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	12,469	13,688	14,682	13,536	12,837
経常利益 (百万円)	374	394	437	260	210
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	141	179	221	90	90
包括利益 (百万円)	124	210	227	140	△111
純資産額 (百万円)	5,400	5,541	5,566	5,625	5,445
総資産額 (百万円)	9,848	9,953	10,180	9,830	9,798
1株当たり純資産額 (円)	628.10	647.00	651.83	658.81	637.66
1株当たり当期純利益 (円)	16.55	21.03	25.97	10.66	10.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.5	55.5	54.7	57.2	55.6
自己資本利益率 (%)	2.7	3.3	4.0	1.6	1.6
株価収益率 (倍)	17.10	16.22	16.25	33.60	27.37
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	606	75	△87	486	△67
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△128	△410	△327	△765	△694
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△87	△15	△93	△104	△90
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	3,343	2,994	2,485	2,101	1,248
従業員数 (人)	671	660	654	647	652
(外、平均臨時雇用者数)	(107)	(126)	(152)	(163)	(150)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	11,899	12,153	12,832	11,838	11,337
経常利益 (百万円)	339	340	399	214	208
当期純利益 (百万円)	93	147	165	85	97
資本金 (百万円)	611	611	611	611	611
発行済株式総数 (株)	8,968,960	8,968,960	8,968,960	8,968,960	8,968,960
純資産額 (百万円)	4,893	5,021	5,138	5,191	5,181
総資産額 (百万円)	9,108	8,945	9,139	8,765	8,805
1株当たり純資産額 (円)	572.64	587.81	601.78	607.98	606.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.0 (-)	8.0 (-)	9.0 (-)	8.0 (-)	8.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	10.94	17.32	19.32	10.04	11.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	56.1	56.2	59.2	58.8
自己資本利益率 (%)	1.9	3.0	3.2	1.7	1.9
株価収益率 (倍)	25.87	19.69	21.84	35.64	25.42
配当性向 (%)	73.1	46.2	46.6	79.7	70.4
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	472 (82)	427 (97)	425 (117)	422 (131)	433 (119)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

3. 第66期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

4. 第67期の1株当たり配当額には、上場15周年記念配当1円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	変更の内容
昭和24年11月	金沢市博労町において大信電話工業株式会社を設立、電気通信工事請負を開始
昭和27年3月	富山市に富山支店を設立
昭和29年7月	富山支店を富山出張所に変更 会社商号を北陸電話工事株式会社に変更、本社を金沢市塩屋町に移転、福井市に福井出張所を設置
昭和33年7月	日本電信電話公社より、電気通信設備請負工事参加資格・通信線路工事3級の認定を受ける。
昭和39年7月	日本電信電話公社より、電気通信設備請負工事参加資格・通信線路工事2級の認定を受ける。
昭和43年8月	北陸電通輸送株式会社を設立（現・関連会社）
昭和44年1月	日本電信電話公社より、電気通信設備請負工事参加資格・通信線路工事仮1級の認定を受ける。
昭和45年7月	本社を金沢市大手町に新築移転
昭和45年10月	日本電信電話公社より、電気通信設備請負工事参加資格・通信線路工事1級の認定を受ける。
昭和47年4月	金沢市に北陸通信資材株式会社を設立（現・関連会社）
昭和48年12月	富山出張所を富山営業所に変更、福井出張所を福井営業所に変更
昭和53年2月	金沢市に金沢電話工事株式会社を設立（現・子会社）
昭和53年4月	高岡市に加越電話工事株式会社を設立（平成27年4月トヤマ電話工事株式会社に吸収合併）
昭和54年11月	金沢市に第二電話工事株式会社を設立（現・子会社）
昭和55年1月	金沢市に北陸チノール株式会社を設立（現・子会社）
昭和55年3月	ナイジェリア国通信施設建設工事に参加
昭和58年12月	富山市に富山土木株式会社を設立（平成27年4月トヤマ電話工事株式会社に吸収合併）
昭和63年6月	マレーシア国通信施設拡充工事に参加
昭和63年11月	石川県石川郡野々市町に石川支店を設置、富山営業所を富山支店に変更、福井営業所を福井支店に変更
平成元年4月	日本証券業協会大阪地区協会に店頭登録
平成2年5月	北陸通信建設株式会社を合併、交換伝送事業部を設置、通信機械工事を開始
平成3年2月	富山市にトヤマ電話工事株式会社を設立（現・子会社）
平成5年12月	日本電信電話株式会社より、電気通信設備請負工事参加資格・通信設備総合種の認定を受ける。
平成6年4月	石川支店を金沢市に移転
平成7年7月	金沢サービス総合事業部を設置
平成7年11月	交換伝送事業部を改組し、石川、富山、福井支店に業務移管
平成10年2月	安全建設管理本部（現・設備建設本部）を設置（石川支店、金沢サービス総合事業部を統合）
平成10年11月	東京都港区に東京支店を設置
平成10年12月	I S O 9001（品質マネジメントシステム）の認証取得（本社、石川県域）
平成11年3月	総合システム本部（現・情報システム本部）を松任市（現・白山市）に新築移転
平成11年5月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成14年12月	I S O 9001（品質マネジメントシステム）の認証取得（富山県域、福井県域、情報システム本部）
平成16年5月	O H S A S 18001（労働安全衛生マネジメントシステム）の認証取得
平成17年1月	連結子会社6社のI S O 9001（品質マネジメントシステム）の認証取得
平成18年6月	B S 7799（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証取得
平成23年5月	I S O 27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証取得（B S 7799より移行取得） 株式交換により連結子会社である金沢電話工事株式会社及びトヤマ電話工事株式会社を完全子会社化
平成24年4月	株式会社テレコムサービスの全株式を取得、完全子会社化
平成25年7月	現物市場統合により東京証券取引所市場第二部上場
平成27年1月	株式の追加取得により連結子会社である富山土木株式会社を完全子会社化
平成27年6月	電通自動車整備株式会社の全株式を取得、完全子会社化
平成28年1月	株式の追加取得により連結子会社である北陸チノール株式会社を完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社2社で構成され、建設事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、子会社である金沢電話工事(株)他5社及び関連会社2社が資材納入等を行っております。

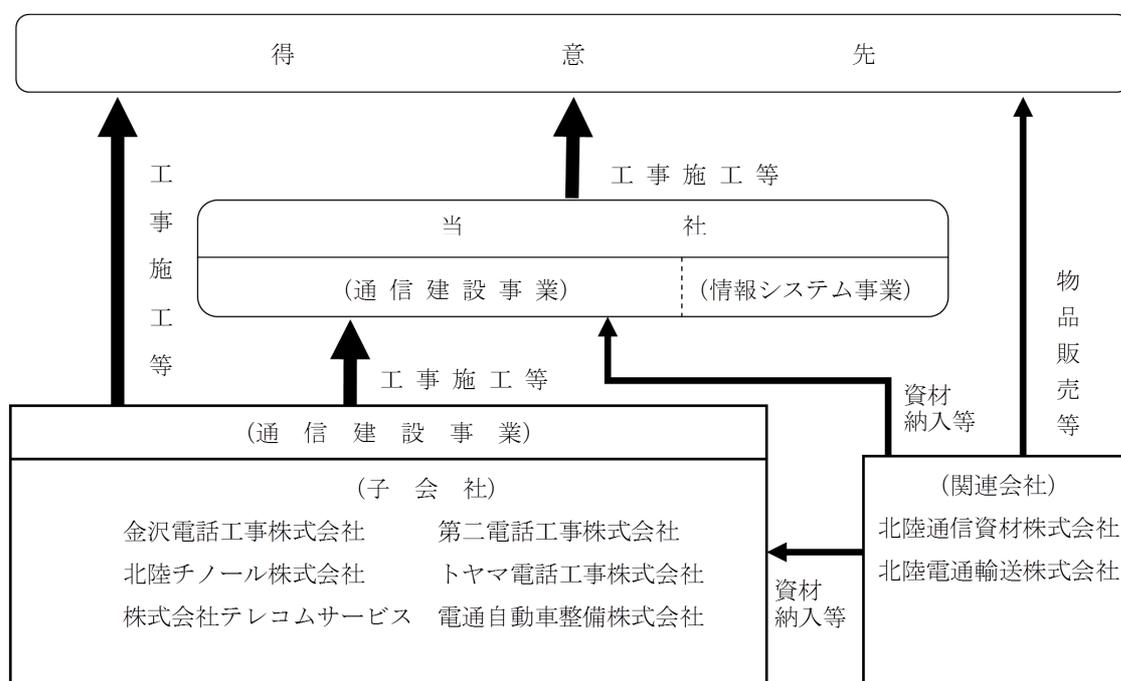
連結子会社のトヤマ電話工事株式会社は、連結子会社の加越電話工事株式会社および富山土木株式会社を平成27年4月1日付で吸収合併しております。

平成27年6月10日付で電通自動車整備株式会社の全株式を取得し連結子会社とし、連結の範囲に含めており、平成27年6月30日をみなし取得日としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- ・通信建設事業は、ケーブル設備、土木設備、ネットワーク設備等の電気通信設備工事、その他建設工事全般の設計・施工・保守及び附帯する事業
- ・情報システム事業は、業務用アプリケーションや通信ソフト開発、ネットワークの設計・施工・保守及び附帯する事業

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 金沢電話工事株式会社	石川県金沢市	10	通信建設事業	100.0	当社のケーブル設備における施工協力等 役員の兼務 1名
第二電話工事株式会社	石川県金沢市	15	通信建設事業	100.0	当社のケーブル設備における施工協力等 資金の貸付 役員の兼務 1名
トヤマ電話工事株式会社	富山県富山市	20	通信建設事業	100.0	当社のケーブル設備における施工協力等 役員の兼務 2名
株式会社テレコムサービス	福井県福井市	26	通信建設事業	100.0	当社のケーブル設備における施工協力等 役員の兼務 1名
北陸チノール株式会社	石川県金沢市	40	通信建設事業	100.0	当社の土木設備における施工協力等 資金の貸付 役員の兼務 1名
電通自動車整備株式会社	石川県白山市	26	通信建設事業	100.0	当社グループの車両等の購入・修理等 役員の兼務 1名
(持分法適用関連会社) 北陸通信資材株式会社	石川県金沢市	30	——	45.3 [4.3]	当社グループに対し通信資材を販売 役員の兼務 2名
北陸電通輸送株式会社	石川県金沢市	18	——	39.4 [17.6]	当社グループに対し通信資材の運送 役員の兼務 2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数で記入してあります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
通信建設事業	496（128）
情報システム事業	91（19）
報告セグメント計	587（147）
全社（共通）	65（3）
合計	652（150）

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
433(119)	44.0	15.7	4,360,028

セグメントの名称	従業員数（人）
通信建設事業	277（97）
情報システム事業	91（19）
報告セグメント計	368（116）
全社（共通）	65（3）
合計	433（119）

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

昭和43年12月8日	会社の繁栄と従業員の福祉増進及び労使間の信頼を高める目的をもって、北陸電話工事労働組合を結成
昭和52年6月8日	北陸地方の同業他社の労働組合と共に、北陸地方通信建設労働組合を結成し、同労働組合に所属
昭和54年10月3日	全国通信建設労働組合が結成され、同組合北陸地方本部に所属
平成14年8月9日	全国通信建設労働組合は北陸地方情報通信設備建設労働組合に名称変更

平成28年3月31日現在の組合員数は300名であります。労働組合とは労働協約に基づき、その都度労使協議会を行い、正常かつ円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、第2四半期から新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられていますが、アベノミクスの諸政策により基調としては緩やかな景気回復が続いています。

情報通信分野においては、ブロードバンド化、グローバル化、スマートフォンやタブレット等の端末の多様化が進展し、ニーズの高度化・多様化とともに通信サービスも高度化・多様化しつつあります。

当社グループの主要な取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれては、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実を進め、さらには多様なサービス提供事業者に向けて光コラボレーションモデルの提供を推進されています。

全国の光ファイバーのサービス契約数は、平成27年12月末で前年同期比123万増の2,757万となり、全国のブロードバンドサービス契約数1億5,124万の18%を占めています。

このような状況の中で当社グループの受注高は、システム更改、太陽光発電関連工事や防災行政無線工事の受注がありましたが、NTT工事の小規模化等により減少し、全体では125億3千5百万円（前期比7.1%減）となりました。売上高は、消防救急無線工事、太陽光発電関連工事やシステム更改がありましたが、NTT工事の小規模化等により減少し、128億3千7百万円（前期比5.2%減）となっております。

利益面につきましては、当社グループを挙げて生産性の向上およびコスト削減施策等を実施しましたが、営業利益は1億9千7百万円（前期比13.2%減）、経常利益は2億1千万円（前期比19.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は9千万円（前期比0.9%減）となっております。

（単位：百万円）

項目	当 期	前 年 同 期	増 減 額	増 減 率
受 注 高	12,535	13,497	△961	△7.1%
売 上 高	12,837	13,536	△698	△5.2%
営 業 利 益	197	227	△29	△13.2%
経 常 利 益	210	260	△49	△19.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	90	90	△0	△0.9%

なお、セグメント間取引相殺消去前の各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（通信建設事業）

売上高は公共・民間分野では消防無線関連工事、太陽光発電関連工事があったもののNTT工事の小規模化により減少し、116億3千6百万円（前期比6.6%減）となり、セグメント利益は9億4千8百万円（前期比7.1%減）となっております。

（情報システム事業）

売上高はNTT関連のシステム更改があり、公共・民間分野でも映像関連システムの構築があり、12億1千7百万円（前期比11.0%増）となり、セグメント利益は1億2千9百万円（前期比85.5%増）となっております。

（単位：百万円）

項目	当 期	前 年 同 期	増 減 額	増 減 率	
通信建設事業	売 上 高	11,636	12,459	△822	△6.6%
	セグメント利益	948	1,021	△72	△7.1%
情報システム事業	売 上 高	1,217	1,096	120	11.0%
	セグメント利益	129	69	59	85.5%

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8億5千2百万円減少の12億4千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は6千7百万円であり、その主な要因は、税金等調整前当期純利益2億4千万円及び減価償却費2億2千7百万円による資金の増加と、売上債権の増加2億7千1百万円、退職給付に係る負債の減少5千2百万円及びその他の負債の減少2億2千2百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は6億9千4百万円であり、その主な要因は、有形固定資産の取得7億2百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は9千万円であり、その主な要因は、配当金の支払6千8百万円による資金の減少であります。

2【受注、完成工事高及び施工状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
	受注工事高		手持工事高	
通信建設事業(千円)	11,281,955	90.8	532,312	60.0
情報システム事業(千円)	1,269,893	115.8	107,783	196.3
計(千円)	12,551,849	92.9	640,095	67.9

- (注) 1. セグメント間取引相殺消去前の金額を表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 完成工事高実績

当連結会計年度の完成工事高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
通信建設事業(千円)	11,636,872	93.4
情報システム事業(千円)	1,217,019	111.0
計(千円)	12,853,892	94.8

- (注) 1. セグメント間取引相殺消去前の金額を表示しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の完成工事高実績及び当該完成工事高実績の総完成工事高実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
西日本電信電話株式会社	8,323,040	61.5	7,008,879	54.6

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 施工高実績

当連結会計年度の施工高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
通信建設事業(千円)	11,650,913	93.6
情報システム事業(千円)	1,208,532	109.8
計(千円)	12,859,445	94.9

- (注) 1. セグメント間取引相殺消去前の金額を表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主たる事業領域である情報通信分野を展望すると、昨今のスマートフォンの台頭を始めとして、タブレット端末およびソーシャルメディア等の普及により、利用者ニーズの多様化・高度化が進み、プラットフォーム型サービスやクラウドサービスが拡大するなど市場環境が年々大きく変化しています。

このような状況のなか、NTT西日本におかれましては、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実を進め、さらには多様なサービス提供事業者に向けて光コラボレーションモデルの提供を推進されています。

売上面では、主力であるNTT工事はフレッツ光の設備が充足されるに伴い、減少傾向にあるため、新規事業分野の開拓と対象市場の拡大を図り、NTT関連企業からの工事・保守と公共・民間分野の工事が主力となるように転換を図ることにチャレンジします。

工事・保守の実施においては、安全を最重点として納期厳守、高品質、高生産性を実現するための現場力にさらに磨きをかけて利益確保を図ることとします。

また、各県に複数設置されていた子会社の統合を完了し、今後は、グループ事業運営体制の全体最適化に取り組み、経営のさらなる効率化を図っていきます。

なお、当社グループでは、満60歳以降の継続雇用制度の活用を図りながら、新規学卒者の継続的採用と計画的育成により、技術継承を円滑に行っていくとともに、NTT技術者資格、上級の公的資格やベンダ資格の取得推進を図ります。

さらに当社では、激変する情報通信分野における競争と変化に対応できる安定した経営基盤を確立することはもとより、企業の社会的責任を果たすためにコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図るとともに、品質マネジメントシステム（ISO9001）と労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）および情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）の統合マネジメントシステム（IMS）の活用により、良質なサービスの提供を通して、「株主」「お客様」「お取引先」等から信頼され、発展し続ける企業グループを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定取引先への依存に伴うリスク

当社グループは電気通信設備工事、情報システム事業等が主な事業内容であるため、日本電信電話株式会社グループに対する売上高の構成比が高く、同社グループの設備投資動向により当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 安全品質に関するリスク

当社グループは、安全衛生や品質のマネジメントシステムを導入し、お客様に信頼され、評価される高品質なエンジニアリングとサービスをお届けすることとしておりますが、重大な事故等不測の事態が発生した場合は、社会的に大きな影響を与えるとともに営業活動に制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは取引先に対する与信管理や債権管理等のリスク回避を徹底させておりますが、万一、信用不安等が顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、「オリジナル技術を生かした付加価値の高い研究開発の実施」を基本に、環境問題を考慮しつつ、安全の確保、生産性及び品質の向上を目的とし、事業の成長・拡大に結びつく商品、工法、ソフト、システム等の開発に取り組んでおります。

具体的には、現業部門からの要請に基づく機械工具の改善開発など設計施工技術に関する独自の研究開発のほか、新規事業参入のためのシステム商品開発にも取り組んでおり、セグメントごとの研究開発活動は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度における当グループの研究開発費の総額は、19,644千円であります。

(1) 通信建設事業

① アースボンドコネクタの開発

アースボンド接続（割り入れ含む）は半田あげが上手く馴染まずに時間を要すことや、人によって品質にムラが発生していることから、容易に接続ができるアースボンド接続用コネクタをメーカーと協同で開発をしております。

② 多目的ケーブルキャッチャー

大型ビルやショッピングモール等などで、天井裏に通線するためのケーブルキャッチャーを開発しました。既製品ではコーナ箇所やコア貫通穴への入線は困難でしたが、本製品は、ヘッド部分を交換することで多機能性を持たせ通線が容易になるよう改善を図りました。これにより、天井裏に上ることが削減されることから安全面・CS向上にもつながります。

(2) 情報システム事業

① 集中監視サービスの開発

監視カメラ、ネットワーク機器、パソコン、サーバなどのIT機器の状態を監視し、異常を発見した際には通知、復旧サポートを行うサービスを開発しました。

また、今回開発したシステムでは、中継BOXをお客様先に設置する事により、監視サーバの共同利用が可能となり納期短縮・運用コスト削減を実現し、各種機器の遠隔設定や遠隔サポートも可能にしました。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして採用している重要な会計方針は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

資産は、前連結会計年度末より3千2百万円減少の97億9千8百万円となりました。

主な要因は、受取手形・完成工事未収入金2億9千5百万円及び建物・構築物5億7千万円の増加と現金預金6億8千3百万円及び有価証券1億6千9百万円の減少であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より1億4千8百万円増加の43億5千3百万円となりました。

主な要因は、退職給付に係る負債1億9千3百万円の増加と長期未払金2千2百万円の減少であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より1億8千万円減少の54億4千5百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金2千1百万円の増加とその他有価証券評価差額金3千8百万円及び退職給付に係る調整累計額1億6千3百万円の減少であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における完成工事高は128億3千7百万円（前年同期比5.2%減）、販売費及び一般管理費は14億4千1百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は1億9千7百万円（前年同期比13.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9千万円（前年同期比0.9%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の総額は7億4千7百万円であり、報告セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

通信建設事業においては、当連結会計年度中の設備投資の額は5億1千9百万円で、その主なものは西金沢ビルの建設費用、車両の更改等であります。

情報システム事業においては、当連結会計年度中の設備投資の額は3百万円で、その主なものは事務所設備の更改等であります。

その他本社管理部門において、当連結会計年度中の設備投資の額は2億2千3百万円で、その主なものは西金沢ビルの建設費用等であります。

また、これらの設備投資に必要な資金は自己資金によりまかなっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物・ 構築物 (千円)	機械・ 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	土地		合計 (千円)	
					面積 (㎡)	金額 (千円)		
本店 本社 (金沢市)	—	227,056	9,548	10,001	61,309.92	653,772	900,377	65
設備建設本部 (金沢市)	通信建設 事業	461,090	160,332	24,633	(5,417.62) 6,163.54	165,851	811,908	150
情報システム本部 (白山市)	情報シス テム事業	136,653	1,528	5,237	9,017.51	324,843	468,263	91
富山支店 (富山市)	通信建設 事業	197,273	39,668	14,268	(1,383.00) 10,407.43	137,665	388,876	94
福井支店 (福井市)	通信建設 事業	39,652	7,776	2,387	(2,253.35) 4,901.54	254,055	303,870	33

- (注) 1. 土地の面積中 () 内は、賃借中のものを外書きで示しております。
 2. 本店 (金沢市) の土地には、山林41,790.3㎡ (3,025千円) を含んでおります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 上記の土地のうち連結会社以外へ賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所名	土地 (㎡)
本店	7,481.00
計	7,481.00

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額						従業員 (人)
			建物・ 構築物 (千円)	機械・ 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	土地		合計 (千円)	
						面積 (㎡)	金額 (千円)		
金沢電話工事㈱	本店 (金沢市)	通信建設事業	5,023	34,055	551	(962.15)	—	39,631	59
第二電話工事㈱	本店 (金沢市)	通信建設事業	28,135	22,020	1,867	(5,094.58)	—	52,023	50
トヤマ電話工事㈱	本店 (富山市)	通信建設事業	33,266	56,009	5,585	(1,362.00) 1,791.22	51,855	146,717	65
㈱テレコムサービス	本店 (福井市)	通信建設事業	—	557	123	—	—	680	27
北陸チノール㈱	本店 (金沢市)	通信建設事業	—	82	7	(2,680.65)	—	89	4
電通自動車整備㈱	本店 (白山市)	通信建設事業	3,801	7,135	213	3,474.51	35,382	46,532	14

- (注) 1. 土地の面積中 () 内は、賃借中のものを外書きで示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. リース契約による賃借設備の主なものはありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	区分	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		
通信建設事業	建物・構築物	10,204	—	自己資金	維持更新等
	機械・運搬具	65,959	—		
	工具器具・備品	20,605	—		
	その他	600	—		
情報システム事業	工具器具・備品	5,050	—		
	その他	300	—		
—	工具器具・備品	7,240	—		
	その他	6,000	—		
計	計	115,959	—		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

セグメントの名称	所在地	区分	期末帳簿価額 (千円)	売却予定年月
通信建設事業	金沢市鳴和町	土地・建物	28,843	平成28年6月
	金沢市増泉	土地・建物	92,535	平成28年5月
	野々市市若宮町	土地・建物	113,149	平成28年7月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,968,960	8,968,960	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,968,960	8,968,960	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成9年11月18日	815,360	8,968,960	—	611,000	—	326,200

(注) 1株につき1.1株の割合で株式分割

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	12	22	3	—	784	828	—
所有株式数 (単元)	—	13,701	193	25,772	31	—	49,949	89,646	4,360
所有株式数の 割合(%)	—	15.28	0.22	28.74	0.03	—	55.73	100	—

(注) 1. 自己株式429,858株は、「個人その他」に4,298単元及び「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大西 早苗	金沢市	20,759	23.14
NDS株式会社	名古屋市中区千代田2丁目15番18号	8,187	9.12
日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	7,261	8.09
北陸電話工事従業員持株会	金沢市大手町2番3号	4,841	5.39
株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号	4,320	4.81
株式会社北國銀行	金沢市広岡2丁目12番6号	4,097	4.56
株式会社福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	3,993	4.45
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	3,762	4.19
北信テレネックス株式会社	金沢市小橋町3番47号	1,400	1.56
北国総合リース株式会社	金沢市片町2丁目2番15号	1,341	1.49
計	—	59,962	66.85

(注) 1. 上記の他に、当社が所有している自己株式429,858株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.79%）があります。

2. 北陸電話工事従業員持株会は、平成28年4月28日に金沢市米泉町10丁目1番地153に移転しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 429,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,534,800	85,348	—
単元未満株式	普通株式 4,360	—	—
発行済株式総数	8,968,960	—	—
総株主の議決権	—	85,348	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北陸電話工事株式会社	金沢市大手町2番3号	429,800	—	429,800	4.79
計	—	429,800	—	429,800	4.79

(注) 当社は、平成28年4月28日に金沢市米泉町10丁目1番地153に移転しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	72	23,550
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	429,858	—	429,858	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の強化と経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、業績動向や今後の事業展開などを総合的に勘案し、株主の皆様へ安定的に配当を継続することを基本としております。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、通期の業績並びに財務状況等を勘案し、1株当たり8円の配当を実施することを決定しました。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本とし、この剰余金の配当は株主総会の決議事項としております。

なお、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項により「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、将来に向けた企業体質の強化、業容の拡大に向けた設備投資等の資金需要に備えるため内部留保の充実を図っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	68,312	8.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	289	385	451	467	608
最低(円)	232	263	341	350	261

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	320	320	339	312	297	302
最低(円)	298	294	300	277	261	284

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		森 泰夫	昭和31年1月1日生	平成18年7月 西日本電信電話株式会社北陸事業 本部長 平成19年7月 当社入社 顧問 平成20年6月 取締役副社長 平成21年6月 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	241
常務取締役	情報システム 本部長	小田 修	昭和27年4月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 情報システム本部副本部長兼営業 部長 平成12年6月 取締役情報システム本部副本部長 兼営業部長 平成19年6月 取締役情報システム本部長兼営業 部長 平成22年4月 取締役情報システム本部長 平成24年6月 常務取締役情報システム本部長 (現任)	(注) 3	215
常務取締役	経営企画本部長	澤田 達夫	昭和27年10月20日生	平成18年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオ メイト北陸支店長 平成20年7月 当社入社 平成20年7月 経営企画本部長 平成21年6月 取締役経営企画本部長 平成26年6月 常務取締役経営企画本部長 (現任)	(注) 3	100
常務取締役	営業本部長	得永 隆彦	昭和30年2月19日生	平成20年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオ メイト取締役現場力向上推進本部長 平成22年7月 当社入社 平成22年7月 営業本部副本部長 平成23年6月 取締役営業本部長 平成26年6月 常務取締役営業本部長 (現任)	(注) 3	77
取締役		上段 正憲	昭和25年12月10日生	平成16年4月 エヌ・ティ・ティ・オートリース 株式会社北陸支店長 平成18年7月 当社入社 平成18年7月 設備建設本部副本部長 平成20年6月 取締役設備建設本部副本部長 平成22年6月 取締役設備建設本部長 平成26年5月 北陸通信資材株式会社代表取締役 社長 (現任) 平成28年3月 当社取締役 (現任) 平成28年4月 金沢電話工事株式会社代表取締役 社長 (現任)	(注) 3	126
取締役	総務部長	川面 正雄	昭和28年4月21日生	平成14年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社関西営業本部北 陸営業支店長 平成20年7月 当社入社 平成20年7月 総務部長 平成21年6月 取締役総務部長 (現任)	(注) 3	97
取締役	富山支店長	北川 久義	昭和27年10月10日生	平成18年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオ メイト北陸支店現場力向上推進部 長 平成21年7月 当社入社 平成21年7月 富山支店長 平成22年6月 取締役富山支店長 (現任)	(注) 3	86
取締役	設備建設本部長	渡 幸記	昭和30年5月21日生	平成19年7月 西日本電信電話株式会社北陸事業 本部設備部長 平成23年7月 当社入社 平成23年7月 設備建設本部副本部長 平成24年6月 取締役設備建設本部副本部長 平成28年4月 取締役設備建設本部長 (現任)	(注) 3	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	営業本部副本部長兼総合システム営業部長	塚本 恒明	昭和30年12月9日生	平成21年7月 株式会社NTT西日本-北陸 取締役ITビジネス部長 平成23年7月 当社入社 平成23年7月 営業本部副本部長兼総合システム営業部長 平成24年6月 取締役営業本部副本部長兼総合システム営業部長(現任)	(注)3	63
取締役	安全品質管理本部長	青山 伸一	昭和31年4月3日生	平成22年6月 株式会社NTT西日本-ホームテクノ北陸 代表取締役社長 平成24年7月 当社入社 平成24年7月 安全品質管理本部長 平成25年6月 取締役安全品質管理本部長(現任)	(注)3	18
取締役	経理部長	辻岡 伸弥	昭和31年1月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成26年6月 経理部長 平成27年6月 取締役経理部長(現任)	(注)3	111
取締役	東京支店長	石川 誠豪	昭和33年11月11日生	平成21年8月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社購買部長 平成26年7月 当社入社 平成26年7月 東京支店長 平成27年6月 取締役東京支店長(現任)	(注)3	16
取締役	福井支店長	向井 雅彰	昭和34年10月5日生	平成25年10月 西日本電信電話株式会社福井支店ビジネス営業部長 平成27年7月 当社入社 平成27年7月 福井支店営業部長 平成28年6月 取締役福井支店長(現任)	(注)3	4
取締役		札幌 清美	昭和20年5月7日生	平成21年6月 ドコモエンジニアリング北陸株式会社相談役 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	28
常勤監査役		西部 和幸	昭和27年2月13日生	平成14年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネットメイト北陸石川支店長 平成18年4月 当社入社 平成24年7月 監査室長 平成27年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	64
監査役		高木 利正	昭和20年2月24日生	平成19年4月 株式会社白山製作所 執行役員通信事業部副事業部長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	51
監査役		角木 完太郎	昭和24年12月27日生	平成20年7月 金沢国税局調査査察部長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	34
計						1,395

- (注) 1. 取締役 札幌清美は、社外取締役であります。
2. 監査役 高木利正、角木完太郎は、社外監査役であります。
3. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 当社は法令で定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
姉崎 幸雄	昭和23年1月9日生	平成10年11月 日本電信電話株式会社小松支店長 平成20年7月 株式会社NTT西日本-北陸 設備部光サービスセンタ専任部長	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公共性の高い電気通信設備工事を主たる事業として営んでおりますので、経営の公正性と透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制・経営システムの構築および維持・向上を経営上の重要課題と捉え、企業環境の変化に対応する意思決定の迅速化や経営監督機能の強化充実に取り組んでおります。

① 企業統治の体制

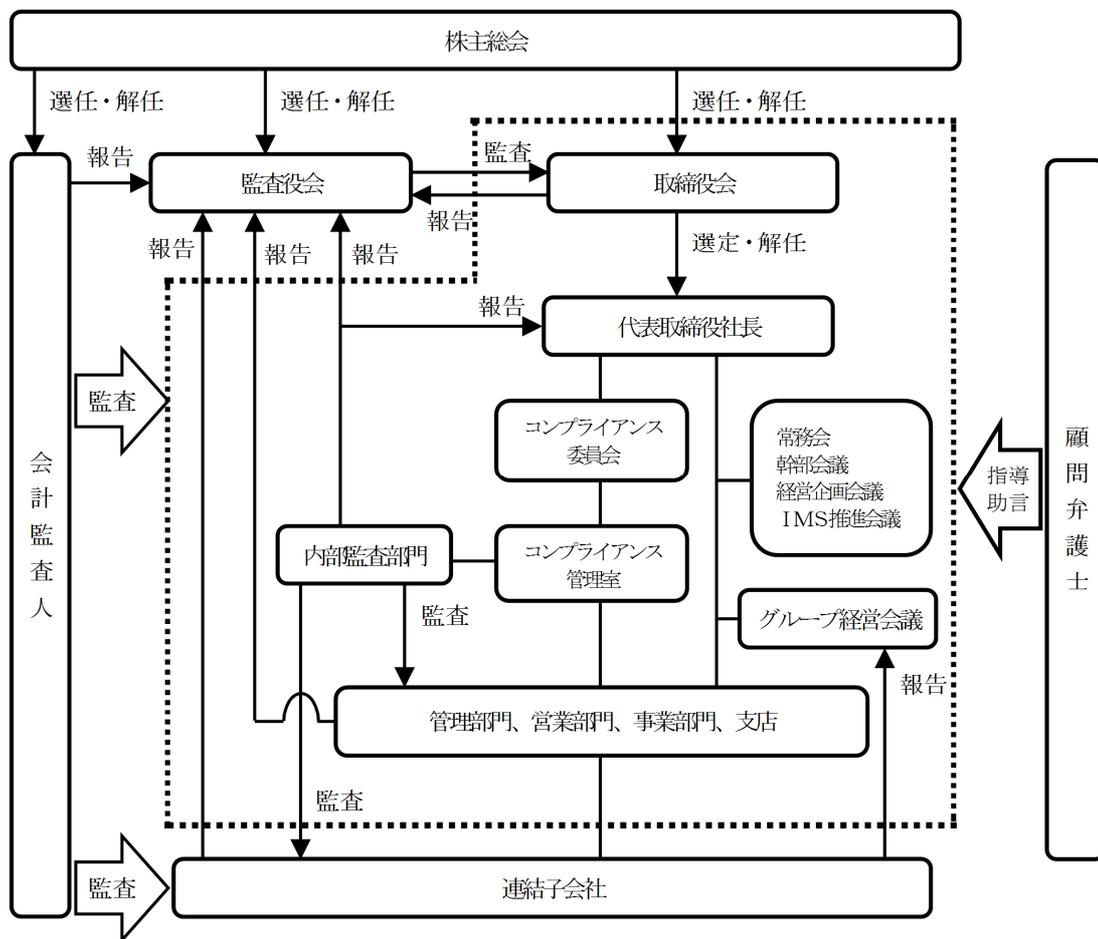
イ 企業統治の体制の概要

当社は「経営企画会議」で年度計画を提案・審議し、「幹部会議」でまとめ、「常務会」を経て「取締役会」で決定しております。年度計画に基づく各組織の具体的施策は、代表取締役がヒヤリングし、すり合わせ決定しております。その執行状況については、当社が定めた統合マネジメントシステムのルールに則り、四半期ごとの「IMS推進会議」で報告され、必要により、方向修正しております。

また、財務状況については、毎月開催される「幹部会議」で報告され、必要によりアクションを決定しております。さらに四半期ごとに常務会を経て取締役会に報告され、取締役相互間で執行管理を行っております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンスの体制は、次の模式図のとおりであります。



ロ 当該体制を採用する理由

当社は当社業務に専門的な知見を有する取締役13名と客観的・中立的な立場の社外取締役1名によって構成された取締役会において、業務執行に関する重要事項の決定および代表取締役の職務の執行状況の定期的な監督を行っております。

また、監査役3名（うち社外監査役2名）は、豊富な経験と幅広い見識により、取締役の職務の執行を監査していることから、透明性の高い公正なコーポレート・ガバナンスが確保できると判断したため、現在の体制を選択しております。

ハ その他の企業統治に関する事項

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は内部統制システムが有効に機能することが経営の最重要課題の一つであると位置づけ、以下の体制を構築しております。

i 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

・当社は、「企業行動基準」に法令遵守、反社会的勢力に対して断固とした態度で臨む旨を規定し、当社および子会社（以下当社グループという。）の取締役・使用人の職務執行の指針とする。

・当社は、ビジネスリスクに適切に対応するための組織として社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、子会社にコンプライアンス推進担当を置き、コンプライアンス委員会が当社グループのコンプライアンスを統括する。

・コンプライアンスの定着と継続を図るため「コンプライアンス管理室」を設置する。

・当社は、当社グループにおける通報窓口として「ヘルプライン」を設置する。当社グループの取締役および使用人は、法令・社内規程違反の事実を発見し、またはそのおそれがあるときは直ちに通報することとする。

ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・当社は法令・社内規程に基づき取締役の職務の執行に係る文書等の保存・管理を行う。

・情報の管理については情報セキュリティマネジメント規格に基づく取扱手順により対応する。

iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・当社は「グループリスク管理規程」により当社グループの企業経営上のリスクを管理する。

・当社は品質、労働安全衛生、情報セキュリティに関するリスクについては国際規格の認証を受けた統合マネジメントシステムによって管理する。

・当社は内部監査部門が定期的または随時に行う内部監査等において当社グループのリスク管理状況について検証する。

iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・当社は、定例、随時に開催する取締役会において、重要事項の意思決定および取締役の職務執行の監督を行う。また、取締役出席のもと、幹部会議を毎月1回開催し、業務執行に関する具体的事項の決定を機動的に行う。

・業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画および年度予算を定め全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

・これらの職務の執行および業務の執行が、効率的かつ有効に機能しているか業務改善等を通して評価するとともに、定期的または随時に行う監査役監査、内部監査等を通して検証する。

v 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

・当社は、「子会社管理規程」に子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われるための体制について規定する。

vi 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人とその独立性ならびに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

・当社は、監査役から必要として要請があったときには、監査役の職務の補助使用人を置くこととし、監査役と協議のうえ人選を行う。

・当該使用人の人事については、事前に常勤監査役の同意を得たうえで決定する。

・当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役の補助職務を優先して従事することとし、その補助職務に関する指揮命令権は監査役に属する。

vii 当社の監査役への報告に関する体制

・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、監査役に必要な報告および情報提供を行う。

・常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および職務の執行状況を把握するため、常務会やコンプライアンス委員会等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる。

viii 当社の監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

・当社は、監査役へ報告を行った取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由に不利益な取扱いを行うことを禁止することとし、その旨を周知する。

- ix 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- ・当社は、監査役がその職務の執行について生じる費用の前払または支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用等を処理する。
- x その他当社の監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、代表取締役および会計監査人と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査上の重要な課題等について意見を交換する。
 - ・監査役は、内部監査部門から適時に監査結果の報告を受け情報交換を行うとともに、必要に応じて連係して監査を行う。
- xi 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・当社は、金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築、評価および報告を適正に行い、財務報告の信頼性を確保する。また、その整備・運用状況を定期的に評価し、常に適正に維持する。

② 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、会計監査人から監査計画の概要書を受領し、監査実施計画等について説明を受け、会計監査人には監査役監査の監査方針・監査計画を提示し、意見交換を行うこととしております。

また、監査役は、会計監査人の往査および監査講評に立会い、意思疎通を図ることとしており、必要に応じて会計監査人と会合を持ち、会計監査人より監査結果等の報告と説明を受け、情報の交換を行うこととしております。

監査役は、内部監査部門（監査室）より年度内部監査計画を受領しその説明を受け、監査室には監査役監査の監査方針・監査計画を提示し、課題等を共有し効率的な監査を行うこととし、必要に応じて共同で監査を行っております。

また、監査室の監査結果は監査役へも報告が行われ、情報の共有化を図り、必要に応じて監査役が監査室に調査依頼を行っております。

③ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人指定有限責任社員である浜田 亘、笠間智樹ほか会計監査業務に係る補助者として公認会計士6名、その他3名が会計監査を実施しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、選任理由は次のとおりであります。

社外取締役札幌清美は、日本電信電話株式会社（現西日本電信電話株式会社）を平成4年7月に退職しており、当該取引先からの影響はなく、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の透明性の高い公正な経営監視体制の維持・向上に貢献できると判断したため、社外取締役として選任しております。また、当社と同氏の間には当社株式28百株を保有する資本関係がありますが、それ以外の資本的関係、人的関係、取引関係その他の利害関係が無いものと判断しております。

社外監査役高木利正は、日本電信電話株式会社（現西日本電信電話株式会社）を平成7年3月に退職しており、当該取引先からの影響はなく、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の透明性の高い公正な経営監視体制の維持・向上に貢献できると判断したため、社外監査役として選任しております。なお、当社と同氏の間には当社株式51百株を保有する資本関係がありますが、それ以外の資本的関係、人的関係、取引関係その他の利害関係が無いものと判断しております。

社外監査役角木完太郎は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、税務に携わった豊富な経験と専門的な知識があり、当社の透明性の高い公正な経営監視体制の維持・向上が期待できるものと判断したため、社外監査役として選任しております。なお、当社と同氏の間には当社株式34百株を保有する資本関係がありますが、それ以外の資本的関係、人的関係、取引関係その他の利害関係が無いものと判断しております。

当社は、社外取締役札幌清美、社外監査役高木利正、社外監査役角木完太郎を一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、東京証券取引所が定める独立役員として指定し、届け出ております。

社外監査役は取締役会及び監査役会並びにコンプライアンス委員会等に出席し必要に応じて意見を述べるほか、他の監査役、内部統制部門及び会計監査人と相互連携を図り情報及び意見交換並びに監査を実施しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について特段の定めはありませんが、企業経営者としての経験と見識、法務、財務及び会計に相当程度の知見を有するなど、公正かつ客観的な監査監督機能の役割が期待され、一般株主との利益相反のおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

⑤ 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	96,495	74,976	21,519	13
監査役 (社外監査役を除く。)	9,839	8,694	1,144	2
社外役員	4,968	4,320	648	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものが存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針

当社は取締役の報酬等については、株主総会の決議により報酬総額の限度額を決定しており、賞与については会社業績に基づき株主総会の決議を得て支給しております。

また、退職慰労金は株主総会の決議に基づき当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

⑥ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 439,383千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱北國銀行	182,000	76,258	財務関係の維持
日本電信電話㈱	10,200	75,449	取引関係の維持・強化
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	276,205	74,022	財務関係の維持
㈱福井銀行	283,000	73,863	財務関係の維持
シーキューブ㈱	100,000	49,900	取引関係の維持・強化
NDS㈱	111,505	34,120	取引関係の維持・強化
㈱NTTデータ	3,000	15,690	取引関係の維持・強化
日本電通㈱	24,664	9,840	取引関係の維持・強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	44,950	9,488	財務関係の維持
日成ビルド工業㈱	1,000	296	地域企業との関係強化
津田駒工業㈱	1,000	146	地域企業との関係強化
合計	1,037,524	419,075	

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電信電話(株)	20,400	98,899	取引関係の維持・強化
(株)福井銀行	283,000	58,015	財務関係の維持
(株)北國銀行	182,000	53,872	財務関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	276,205	40,878	財務関係の維持
シーキューブ(株)	100,000	39,300	取引関係の維持・強化
NDS(株)	111,505	34,566	取引関係の維持・強化
(株)NTTデータ	3,000	16,950	取引関係の維持・強化
日本電通(株)	24,664	10,284	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	44,950	7,556	財務関係の維持
日成ビルド工業(株)	1,000	385	地域企業との関係強化
津田駒工業(株)	1,000	107	地域企業との関係強化
合計	1,047,724	360,814	

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

i 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ii 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

iii 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使できる株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,000	—	18,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,000	—	18,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,885,017	1,202,010
受取手形・完成工事未収入金	3,445,257	3,740,837
有価証券	256,438	86,499
未成工事支出金	55,054	55,861
材料貯蔵品	38,961	63,518
繰延税金資産	85,080	79,199
その他	168,266	138,683
貸倒引当金	△4,428	△4,836
流動資産合計	5,929,646	5,361,773
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 1,495,974	※2 2,157,054
減価償却累計額	△934,357	△1,025,101
建物・構築物(純額)	※2 561,616	※2 1,131,952
機械・運搬具	1,198,407	1,196,130
減価償却累計額	△810,995	△859,484
機械・運搬具(純額)	387,411	336,646
工具器具・備品	512,269	535,860
減価償却累計額	△454,274	△470,984
工具器具・備品(純額)	57,995	64,876
土地	※2 1,591,215	※2 1,662,954
建設仮勘定	4,698	—
有形固定資産合計	2,602,937	3,196,429
無形固定資産		
ソフトウェア	22,681	15,761
のれん	10,850	9,765
その他	4,656	4,887
無形固定資産合計	38,188	30,414
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 618,392	※1 522,884
長期貸付金	3,077	2,634
繰延税金資産	596,733	616,723
その他	41,937	68,382
貸倒引当金	—	△792
投資その他の資産合計	1,260,140	1,209,832
固定資産合計	3,901,267	4,436,676
資産合計	9,830,914	9,798,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,173,741	1,245,661
短期借入金	2,856	—
未払法人税等	21,273	73,614
賞与引当金	170,344	180,168
完成工事補償引当金	9,602	9,036
その他	779,281	609,802
流動負債合計	2,157,099	2,118,284
固定負債		
長期借入金	11,432	—
役員退職慰労引当金	160,012	162,497
退職給付に係る負債	1,789,057	1,982,495
負ののれん	14,487	11,939
長期未払金	65,737	43,612
その他	7,357	34,585
固定負債合計	2,048,085	2,235,130
負債合計	4,205,184	4,353,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	327,425	326,573
利益剰余金	4,821,520	4,843,388
自己株式	△90,025	△90,048
株主資本合計	5,669,921	5,690,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,098	49,682
退職給付に係る調整累計額	△132,289	△295,560
その他の包括利益累計額合計	△44,191	△245,878
純資産合計	5,625,729	5,445,034
負債純資産合計	9,830,914	9,798,450

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	13,536,324	12,837,608
完成工事原価	11,911,755	11,199,224
完成工事総利益	1,624,568	1,638,384
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,199	147,659
従業員給料手当	649,737	671,477
賞与引当金繰入額	26,529	25,964
退職給付費用	55,774	55,555
役員退職慰労引当金繰入額	28,916	30,405
調査研究費	※1 86,909	※1 85,026
貸倒引当金繰入額	1,088	1,236
その他	415,409	423,987
販売費及び一般管理費合計	1,397,565	1,441,313
営業利益	227,003	197,070
営業外収益		
受取利息	1,142	842
受取配当金	12,311	11,680
受取地代家賃	2,733	952
雑収入	19,687	16,931
営業外収益合計	35,875	30,407
営業外費用		
支払利息	447	150
手形売却損	97	—
持分法による投資損失	1,358	15,337
雑支出	809	1,369
営業外費用合計	2,712	16,856
経常利益	260,165	210,621
特別利益		
段階取得に係る差益	—	9,400
固定資産売却益	※2 3,309	※2 46,938
負ののれん発生益	—	10,266
その他	—	766
特別利益合計	3,309	67,371
特別損失		
固定資産売却損	※3 100	※3 51
減損損失	—	※5 31,384
固定資産除却損	※4 557	※4 2,242
厚生年金基金脱退損失	—	3,939
特別損失合計	657	37,617
税金等調整前当期純利益	262,817	240,375
法人税、住民税及び事業税	29,706	77,125
法人税等調整額	139,782	73,069
法人税等合計	169,488	150,194
当期純利益	93,328	90,181
非支配株主に帰属する当期純利益	2,335	—
親会社株主に帰属する当期純利益	90,993	90,181

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	93,328	90,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,016	△38,415
退職給付に係る調整額	3,383	△163,270
その他の包括利益合計	※ 47,399	※ △201,686
包括利益	140,728	△111,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,392	△111,505
非支配株主に係る包括利益	2,335	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	611,000	329,364	4,807,381	△89,973	5,657,772
当期変動額					
剰余金の配当			△76,853		△76,853
親会社株主に帰属する当期純利益			90,993		90,993
自己株式の取得				△51	△51
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,939			△1,939
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,939	14,139	△51	12,148
当期末残高	611,000	327,425	4,821,520	△90,025	5,669,921

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	44,081	△135,673	△91,591	5,566,181
当期変動額				
剰余金の配当				△76,853
親会社株主に帰属する当期純利益				90,993
自己株式の取得				△51
連結子会社株式の取得による持分の増減				△1,939
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,016	3,383	47,399	47,399
当期変動額合計	44,016	3,383	47,399	59,548
当期末残高	88,098	△132,289	△44,191	5,625,729

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	611,000	327,425	4,821,520	△90,025	5,669,921
当期変動額					
剰余金の配当			△68,313		△68,313
親会社株主に帰属する当期純利益			90,181		90,181
自己株式の取得				△23	△23
連結子会社株式の取得による持分の増減		△852			△852
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△852	21,867	△23	20,991
当期末残高	611,000	326,573	4,843,388	△90,048	5,690,912

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	88,098	△132,289	△44,191	5,625,729
当期変動額				
剰余金の配当				△68,313
親会社株主に帰属する当期純利益				90,181
自己株式の取得				△23
連結子会社株式の取得による持分の増減				△852
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,415	△163,270	△201,686	△201,686
当期変動額合計	△38,415	△163,270	△201,686	△180,694
当期末残高	49,682	△295,560	△245,878	5,445,034

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	262,817	240,375
減価償却費	242,086	227,713
減損損失	—	31,384
のれん償却額	—	1,085
負ののれん償却額	△2,547	△2,547
負ののれん発生益	—	△10,266
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,062	1,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58,717	8,651
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△91,005	△52,541
受取利息及び受取配当金	△13,453	△12,523
支払利息	447	150
持分法による投資損益 (△は益)	1,358	15,337
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,208	△46,887
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△9,400
その他の損益 (△は益)	1,389	2,355
売上債権の増減額 (△は増加)	403,486	△271,402
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△7,755	△24,619
仕入債務の増減額 (△は減少)	△239,607	54,038
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,972	4,208
その他の負債の増減額 (△は減少)	133,888	△222,796
小計	611,142	△66,485
利息及び配当金の受取額	14,835	13,061
利息の支払額	△420	△147
法人税等の支払額	△138,649	△13,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,907	△67,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	802	12,997
有形固定資産の取得による支出	△725,364	△702,520
有形固定資産の売却による収入	3,362	50,104
無形固定資産の取得による支出	△21,275	△2,192
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
子会社株式の取得による支出	△15,125	—
長期貸付けによる支出	△3,000	—
長期貸付金の回収による収入	726	443
保険積立金の積立による支出	△8,318	△8,794
保険積立金の解約による収入	—	2,480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △38,125
その他	2,307	698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△765,884	△694,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,500	—
長期借入金の返済による支出	△18,334	△14,288
配当金の支払額	△76,853	△68,313
自己株式の取得による支出	△51	△23
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△852
その他	—	△7,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,739	△90,990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△383,716	△852,948
現金及び現金同等物の期首残高	2,485,167	2,101,451
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,101,451	※1 1,248,502

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

金沢電話工事株式会社

第二電話工事株式会社

トヤマ電話工事株式会社

株式会社テレコムサービス

北陸チノール株式会社

電通自動車整備株式会社

当連結会計年度より、連結子会社のトヤマ電話工事株式会社を存続会社として、連結子会社の加越電話工事株式会社及び富山土木株式会社を吸収合併したため、加越電話工事株式会社及び富山土木株式会社を連結の範囲から除外しております。また、電通自動車整備株式会社の全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成27年6月30日としており、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

北陸通信資材株式会社

北陸電通輸送株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

③ たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物・構築物 7～38年

機械・運搬具 2～17年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- ③ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金に備えるため会社内規に基づく、期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）
 - ② その他の工事
工事完成基準
なお、工事進行基準による完成工事高は、3,242,098千円であります。
- (6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。
平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これに伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで掲記しておりました「工事未払金」は、当連結会計年度において新たに支払手形の残高が11,635千円発生したため、「支払手形・工事未払金」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の損益(△は益)」に含めていた「有形固定資産売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の損益(△は益)」に表示していた△1,819千円は、「有形固定資産売却損益(△は益)」△3,208千円、「その他の損益(△は益)」1,389千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	88,747千円	73,501千円

※2 過年度に取得した資産のうち、有形固定資産から控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は24,100千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	4,400千円	4,400千円
土地	19,700	19,700

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,626千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
調査研究費	26,527千円	19,644千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械・運搬具	3,079千円	機械・運搬具	3,751千円
工具器具・備品	229	工具器具・備品	—
土地	—	土地	43,187
計	3,309	計	46,938

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械・運搬具	100千円	機械・運搬具	51千円
計	100	計	51

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	一千円	建物・構築物	114千円
機械・運搬具	285	機械・運搬具	2,045
工具器具・備品	271	工具器具・備品	82
計	557	計	2,242

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
石川県金沢市大手町	旧本社社屋	建物、構築物等
石川県金沢市矢木	北陸チノール株式会社事業用資産	建物

当社は、原則として事業用資産については、経営管理上の区分を基準としてグルーピングを行い、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

また、処分予定資産および遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、本社移転及び移転後の旧本社社屋の解体撤去を意思決定したことに伴い、移転後に解体撤去すると見込まれる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失27,437千円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は零円として評価しております。

子会社である北陸チノール株式会社は、平成28年4月1日の金沢電話工事株式会社、第二電話工事株式会社との合併後の移転を意思決定したことに伴い、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,946千円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は零円として評価しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	61,508千円	△58,261千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	61,508	△58,261
税効果額	△17,492	19,845
その他有価証券評価差額金	44,016	△38,415
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△22,027	△260,104
組替調整額	37,217	29,668
税効果調整前	15,189	△230,435
税効果額	△11,806	67,165
退職給付に係る調整額	3,383	△163,270
その他の包括利益合計	47,399	△201,686

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,968,960	—	—	8,968,960
合計	8,968,960	—	—	8,968,960
自己株式				
普通株式	429,659	127	—	429,786
合計	429,659	127	—	429,786

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

127株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,853	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	68,313	利益剰余金	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,968,960	—	—	8,968,960
合計	8,968,960	—	—	8,968,960
自己株式				
普通株式	429,786	72	—	429,858
合計	429,786	72	—	429,858

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

72株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	68,313	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,312	利益剰余金	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	1,885,017千円	1,202,010千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△40,004	△10,007
有価証券勘定	256,438	86,499
償還期間が3か月を超える1年内償還予定の公社債	—	△30,000
現金及び現金同等物	2,101,451	1,248,502

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに電通自動車整備株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに電通自動車整備株式会社株式の取得価額と電通自動車整備株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	151,779千円
固定資産	92,612
流動負債	△56,265
固定負債	△29,659
負ののれん発生益	△10,266
支配獲得前保有株式	△2,000
段階取得に係る差益	△9,400
電通自動車整備株式会社株式の取得価額	136,800
電通自動車整備株式会社現金及び現金同等物	△98,674
差引：電通自動車整備株式会社取得のための支出	38,125

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、連結子会社において必要に応じ運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行っておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理手順の与信管理要領に従い、本支店・事業本部の営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金預金	1,885,017	1,885,017	-
(2) 受取手形・完成工事未 収入金	3,445,257	3,445,257	-
(3) 有価証券及び投資有価 証券			
①満期保有目的の債券	30,000	30,144	144
②その他有価証券	675,513	675,513	-
資産計	6,035,788	6,035,932	144
(1) 支払手形・工事未払金	1,173,741	1,173,741	-
(2) 長期借入金(*)	14,288	14,316	28
(3) 長期未払金	65,737	65,737	-
負債計	1,253,767	1,253,795	28

(*) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金預金	1,202,010	1,202,010	—
(2) 受取手形・完成工事未 収入金	3,740,837	3,740,837	—
(3) 有価証券及び投資有価 証券			
①満期保有目的の債券	40,000	40,118	118
②その他有価証券	417,313	417,313	—
資産計	5,400,161	5,400,279	118
(1) 支払手形・工事未払金	1,245,661	1,245,661	—
(2) 長期未払金	43,612	43,612	—
(3) 未払法人税等	73,614	73,614	—
負債計	1,362,889	1,362,889	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

前連結会計年度（平成27年3月31日）

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、社債及び公社債投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、関連会社の株式88,747千円は含まれておりません。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期未払金

これらの時価は、確定拠出年金移行時未払金等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、社債及び公社債投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、関連会社の株式73,501千円は含まれておりません。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金

これらの時価は、確定拠出年金移行時未払金等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	80,568	78,568

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,885,017	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金	3,445,257	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	30,000	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	256,438	—	—	—
合計	5,586,713	30,000	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,202,010	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金	3,740,837	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	30,000	10,000	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	56,499	—	—	—
合計	5,029,347	10,000	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース負債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,856	2,856	2,856	2,856	2,864	—
合計	2,856	2,856	2,856	2,856	2,864	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	30,000	30,144	144
	その他	—	—	—
	小計	30,000	30,144	144
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		30,000	30,144	144

当連結会計年度 (平成28年 3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	40,000	40,118	118
	その他	—	—	—
	小計	40,000	40,118	118
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		40,000	40,118	118

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	419,075	289,329	129,746
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	419,075	289,329	129,746
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	419,075	289,329	129,746

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 80,568千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められ、また、MMF（連結貸借対照表計上額 256,438千円）については、元本の毀損の恐れがほとんどなく、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	302,692	230,905	71,787
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	302,692	230,905	71,787
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	58,122	58,424	△302
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	58,122	58,424	△302
合計	360,814	289,329	71,485

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 78,568千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められ、また、MMF（連結貸借対照表計上額 56,499千円）については、元本の毀損の恐れがほとんどなく、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、連結子会社のうち5社は退職一時金制度を採用し、1社は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を併用しております。

また、連結子会社が採用している退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,895,253千円	1,789,057千円
勤務費用	115,841	104,684
利息費用	23,139	21,813
数理計算上の差異の発生額	22,027	260,104
退職給付の支払額	△267,203	△208,708
新規連結による増加	—	15,543
退職給付債務の期末残高	1,789,057	1,982,495

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,789,057千円	1,982,495千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,789,057	1,982,495
退職給付に係る負債	1,789,057	1,982,495
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,789,057	1,982,495

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	115,841千円	104,684千円
利息費用	23,139	21,813
数理計算上の差異の費用処理額	38,104	30,556
過去勤務費用の費用処理額	△887	△887
確定給付制度に係る退職給付費用	176,198	156,167

(4) 退職給付に係る調整額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
過去勤務費用	887千円	887千円
数理計算上の差異	△16,077	229,548
合計	△15,189	230,435

(5) 退職給付に係る調整累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△5,769千円	△4,881千円
未認識数理計算上の差異	200,599	430,148
合 計	194,830	425,266

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.3%	0.3%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.3%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.3%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23,766千円、当連結会計年度23,964千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	55,873千円	55,328千円
未払事業税	2,413	6,050
退職給付に係る負債	595,966	624,145
役員退職慰労引当金	49,355	46,798
その他	142,847	135,119
繰延税金資産小計	846,456	867,442
評価性引当額	△94,523	△126,332
繰延税金資産合計	751,932	741,110
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△24,419	△23,100
その他有価証券評価差額金	△41,648	△21,802
その他	△4,080	△13,170
繰延税金負債合計	△70,148	△58,073
繰延税金資産の純額	681,783	683,037

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	85,080千円	79,199千円
固定資産－繰延税金資産	596,733	616,723
固定負債－その他	△30	△12,886

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	△0.5
住民税均等割	1.8	1.9
評価性引当額の増減	3.0	13.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	23.8	12.4
その他	0.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.5	62.5

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が50,181千円、繰延税金負債が632千円それぞれ減少し、法人税等調整額が29,855千円増加、その他の包括利益累計額が19,694千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 電通自動車整備株式会社
事業の内容 車両の販売及び整備

(2) 企業結合を行った主な理由

当社および子会社が使用している車両等の購入・修理等を電通自動車整備株式会社に発注してきたが、当該会社を子会社化することにより、連結業績の向上および車両管理業務のグループ内製化を図るため。

(3) 企業結合日

平成27年6月10日(みなし取得日 平成27年6月30日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 7.7%
企業結合日に追加取得した議決権比率 92.3%
取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成27年6月30日としているため、平成27年7月1日から平成28年3月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた電通自動車整備株式の企業結合日における時価	11,400千円
企業結合日に追加取得した電通自動車整備株式の時価	136,800
取得原価	148,200

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 9,400千円

6. 発生した負のれんの金額、発生原因

(1) 発生した負のれん発生益の金額
10,266千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負のれん発生益として処理しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	151,779千円
固定資産	92,612
<hr/>	<hr/>
資産合計	244,391
流動負債	56,265
固定負債	29,659
<hr/>	<hr/>
負債合計	85,925

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 北陸チノール株式会社

事業の内容 通信建設事業

(2) 企業結合日

平成28年1月18日（みなし取得日 平成28年3月31日）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式買取による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ経営の一環として、石川エリアにおける業容拡大並びに事業運営体制を更に強固なものにするため。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	852千円
-------	--------	-------

取得原価	852
------	-----

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

852千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、支店を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、電気通信設備工事の請負工事からなる通信建設事業と情報システム事業の2つを報告セグメントとしています。

・通信建設事業は、ケーブル設備、土木工事、ネットワーク設備等の電気通信設備工事、その他建設工事全般の設計・施工・保守及び附帯する事業

・情報システム事業は、業務用アプリケーションや通信ソフト開発、ネットワークの設計・施工・保守及び附帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	12,446,708	1,089,615	13,536,324	—	13,536,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,423	6,630	19,054	△19,054	—
計	12,459,131	1,096,246	13,555,378	△19,054	13,536,324
セグメント利益	1,021,405	69,771	1,091,176	△864,173	227,003
セグメント資産	5,530,070	761,756	6,291,827	3,539,086	9,830,914
その他の項目					
減価償却費	221,492	11,284	232,776	8,696	241,473
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	231,619	19,931	251,551	495,281	746,832

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△19,054千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△864,173千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△861,856千円とセグメント間取引消去△2,317千円であります。

(3) セグメント資産の調整額3,539,086千円は、本社管理部門に係る資産3,547,136千円とセグメント間債権の相殺消去△7,371千円、本社管理部門に対する債権の相殺消去△677千円であります。

(4) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	11,623,237	1,214,370	12,837,608		12,837,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,634	2,649	16,284	△16,284	
計	11,636,872	1,217,019	12,853,892	△16,284	12,837,608
セグメント利益	948,998	129,459	1,078,457	△881,386	197,070
セグメント資産	6,061,441	894,374	6,955,815	2,842,634	9,798,450
その他の項目					
減価償却費	203,826	14,611	218,438	7,608	226,046
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	519,811	3,565	523,377	223,631	747,009

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△16,284千円はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△881,386千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△877,935千円とセグメント間取引消去△3,451千円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額2,842,634千円は、本社管理部門に係る資産2,867,946千円とセグメント間債権の相殺消去△3,317千円、本社管理部門に対する債権の相殺消去△21,994千円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	8,323,040	通信建設事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	7,008,879	通信建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
減損損失	3,946	—	3,946	27,437	31,384

(注) 本社管理部門に係る減損損失の発生額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(のれん)

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	10,850	10,850

(注) 子会社株式取得に係わるのれんの発生額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

(負ののれん)

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	2,547	2,547
当期末残高	—	—	—	14,487	14,487

(注) 子会社株式取得に係わるのれんの発生額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(のれん)

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	1,085	1,085
当期末残高	—	—	—	9,765	9,765

(注) 子会社株式取得に係わるのれんの発生額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

(負ののれん)

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	2,547	2,547
当期末残高	—	—	—	11,939	11,939

(注) 子会社株式取得に係わるのれんの発生額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成27年6月10日付で電通自動車整備株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益10,266千円を特別利益に計上しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	電通自動車整備㈱ (注) 2.(2)	石川県 白山市	26,000	車両の販売、修理	(所有) 直接 7.6	車両の購入、修理 役員の兼任	車両の購入、修理 (注) 2.(1)	113,575	工事未払金・未払金	14,482

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	電通自動車整備㈱ (注) 2.(2)	石川県 白山市	26,000	車両の販売、修理	(所有) 直接 7.7	車両の購入、修理 役員の兼任	車両の購入、修理 (注) 2.(1)	17,020	工事未払金・未払金	13,029
主要株主 (個人)	大西早苗氏	石川県 金沢市	-	-	(被所有) 直接 23.1	なし	子会社株式の取得 (注)3	96,087	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 車両の購入等については、市場の実勢価格をみて価格交渉のうえ決定しております。

(2) 当社の主要株主大西早苗氏は、電通自動車整備㈱の議決権64.8%を所有しておりましたが、所有する株式の全てを当社に売却したため、当事業年度末において、電通自動車整備㈱は主要株主が議決権の過半数を所有している会社に該当しなくなりました。なお、取引金額については、主要株主が議決権の過半数を所有している会社であった期間について記載し、議決権等の所有割合及び期末残高は主要株主が議決権の過半数を所有している会社に該当しなくなった時点の割合及び残高を記載しております。

(3) 第三者機関により算定された価格を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	電通自動車整備㈱ (注) 2.(2)	石川県 白山市	26,000	車両の販売、修理	(所有) 直接 7.6	車両の購入、修理 役員の兼任	車両の購入、修理 (注) 2.(1)	86,762	工事未払金・未払金	13,519

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	電通自動車整備㈱ (注) 2. (2)	石川県 白山市	26,000	車両の販売、修理	(所有) 直接 7.7	車両の購入、修理 役員の兼任	車両の購入、修理 (注) 2. (1)	7,165	工事未払金・未払金	4,316

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 車両の購入等については、市場の実勢価格をみて価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 当社の主要株主大西早苗氏は、電通自動車整備㈱の議決権64.8%を所有していましたが、所有する株式の全てを当社に売却したため、当事業年度末において、電通自動車整備㈱は主要株主が議決権の過半数を所有している会社に該当しなくなりました。なお、取引金額については、主要株主が議決権の過半数を所有している会社であった期間について記載し、議決権等の所有割合及び期末残高は主要株主が議決権の過半数を所有している会社に該当しなくなった時点の割合及び残高を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	658.81円	637.66円
1株当たり当期純利益金額	10.66円	10.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	90,993	90,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	90,993	90,181
期中平均株式数(株)	8,539,233	8,539,150

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,625,729	5,445,034
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,625,729	5,445,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,539,174	8,539,102

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響は軽微であり、1株当たり当期純利益金額に与える影響額はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,856	—	1.150	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,432	—	1.150	—
合計	14,288	—	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高(千円)	2,931,351	5,953,004	9,173,283	12,837,608
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は純損失金額 (△は損失)(千円)	△15,205	17,485	77,281	240,375
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損 失金額 (△は損失)(千円)	△10,277	△5,087	38,850	90,181
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は純損失金額 (△は損失)(円)	△1.20	△0.60	4.55	10.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額 (△は損失)(円)	△1.20	0.61	5.15	6.01

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,399,341	751,018
完成工事未収入金	3,190,824	3,510,362
有価証券	256,438	86,499
未成工事支出金	41,002	39,843
材料貯蔵品	17,377	38,673
短期貸付金	※1 33,500	※1 12,000
未収入金	173,551	143,431
繰延税金資産	72,109	70,586
その他	12,201	9,913
貸倒引当金	△4,392	△4,836
流動資産合計	5,191,955	4,657,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,220,001	※2 1,697,668
減価償却累計額	△744,946	△730,465
建物（純額）	※2 475,055	※2 967,203
構築物	122,352	206,323
減価償却累計額	△110,264	△111,800
構築物（純額）	12,087	94,522
機械及び装置	430,675	462,600
減価償却累計額	△252,589	△294,458
機械及び装置（純額）	178,085	168,141
車両運搬具	246,903	230,866
減価償却累計額	△195,828	△180,153
車両運搬具（純額）	51,075	50,712
工具器具・備品	413,715	433,251
減価償却累計額	△364,081	△376,723
工具器具・備品（純額）	49,634	56,527
土地	※2 1,539,360	※2 1,536,188
建設仮勘定	4,698	—
有形固定資産合計	2,309,997	2,873,296
無形固定資産		
ソフトウェア	22,642	15,761
その他	4,158	4,084
無形固定資産合計	26,800	19,846
投資その他の資産		
投資有価証券	529,644	449,383
関係会社株式	195,013	334,666
従業員長期貸付金	3,077	2,634
関係会社長期貸付金	14,000	—
繰延税金資産	479,254	453,377
その他	15,871	15,710
貸倒引当金	—	△792
投資その他の資産合計	1,236,860	1,254,979
固定資産合計	3,573,658	4,148,121
資産合計	8,765,614	8,805,613

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	※1 1,116,960	※1 1,263,832
未払金	※1 216,963	※1 272,271
未払費用	185,218	181,317
未払法人税等	7,062	69,301
未成工事受入金	16,072	16,546
預り金	14,871	21,292
賞与引当金	134,441	140,466
完成工事補償引当金	8,286	7,936
その他	150,959	15,705
流動負債合計	1,850,835	1,988,669
固定負債		
退職給付引当金	1,483,138	1,436,048
役員退職慰労引当金	125,222	139,145
長期未払金	63,845	41,720
関係会社事業損失引当金	47,987	—
その他	2,929	18,044
固定負債合計	1,723,122	1,634,958
負債合計	3,573,958	3,623,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金		
資本準備金	326,200	326,200
その他資本剰余金	6,315	6,315
資本剰余金合計	332,515	332,515
利益剰余金		
利益準備金	140,625	140,625
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51,646	52,637
別途積立金	3,670,000	3,670,000
繰越利益剰余金	387,795	415,572
利益剰余金合計	4,250,066	4,278,835
自己株式	△90,025	△90,048
株主資本合計	5,103,557	5,132,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,098	49,682
評価・換算差額等合計	88,098	49,682
純資産合計	5,191,655	5,181,984
負債純資産合計	8,765,614	8,805,613

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	11,838,210	11,337,217
完成工事原価	※1 10,408,089	※1 9,901,437
完成工事総利益	1,430,120	1,435,780
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88,743	87,990
従業員給料手当	605,027	611,016
賞与引当金繰入額	26,529	25,843
退職金	504	395
退職給付費用	54,729	53,980
役員退職慰労引当金繰入額	22,765	23,312
法定福利費	108,756	110,325
福利厚生費	5,795	6,137
修繕維持費	4,168	5,864
事務用品費	14,396	16,522
通信交通費	64,753	60,817
動力用水光熱費	6,227	5,904
調査研究費	※2 79,753	※2 81,845
広告宣伝費	1,047	1,618
貸倒引当金繰入額	1,291	1,236
交際費	9,030	9,234
寄付金	71	98
地代家賃	5,130	5,380
減価償却費	15,436	13,883
租税公課	29,163	31,293
保険料	2,821	3,622
雑費	100,565	97,037
販売費及び一般管理費合計	1,246,708	1,253,360
営業利益	183,411	182,419
営業外収益		
受取利息	1,904	1,553
有価証券利息	434	245
受取配当金	※1 18,796	※1 12,213
受取地代家賃	※1 9,302	※1 10,880
雑収入	5,707	5,937
営業外収益合計	36,145	30,830
営業外費用		
雑支出	4,699	4,951
営業外費用合計	4,699	4,951
経常利益	214,857	208,298

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 27	※3 43,273
関係会社事業損失引当金戻入額	6,737	—
特別利益合計	6,765	43,273
特別損失		
固定資産売却損	※4 87	※4 51
固定資産除却損	※5 486	※5 2,242
減損損失	—	27,437
関係会社支援損	—	15,512
特別損失合計	574	45,244
税引前当期純利益	221,048	206,327
法人税、住民税及び事業税	3,000	62,000
法人税等調整額	132,283	47,246
法人税等合計	135,283	109,246
当期純利益	85,764	97,081

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	541,337	5.2	793,411	8.0
II 労務費	286,284	2.8	225,816	2.3
(うち労務外注費)	(254,480)	(2.4)	(225,816)	(2.3)
III 外注費	6,824,847	65.6	6,183,832	62.5
IV 経費	2,755,620	26.5	2,698,376	27.3
(うち人件費)	(2,057,179)	(19.8)	(2,032,226)	(20.5)
計	10,408,089	100.0	9,901,437	100.0

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算は個別計算により工事毎に原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類し、実際原価をもって集計しております。

なお、工事間接費は直接原価を配賦基準として当期完成工事原価及び期末未成工事支出金に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	611,000	326,200	6,315	140,625	49,363	3,570,000	481,167	△89,973	5,094,698	
当期変動額										
剰余金の配当							△76,853		△76,853	
当期純利益							85,764		85,764	
自己株式の取得								△51	△51	
固定資産圧縮積立金の積立					2,516		△2,516		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△234		234		—	
別途積立金の積立						100,000	△100,000		—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	2,282	100,000	△93,371	△51	8,859	
当期末残高	611,000	326,200	6,315	140,625	51,646	3,670,000	387,795	△90,025	5,103,557	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	44,081	44,081	5,138,780
当期変動額			
剰余金の配当			△76,853
当期純利益			85,764
自己株式の取得			△51
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,016	44,016	44,016
当期変動額合計	44,016	44,016	52,875
当期末残高	88,098	88,098	5,191,655

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金				
当期首残高	611,000	326,200	6,315	140,625	51,646	3,670,000	387,795	△90,025	5,103,557	
当期変動額										
剰余金の配当							△68,313		△68,313	
当期純利益							97,081		97,081	
自己株式の取得								△23	△23	
固定資産圧縮積立金の積立					1,219		△1,219		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△227		227		—	
別途積立金の積立									—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									—	
当期変動額合計	—	—	—	—	991	—	27,776	△23	28,744	
当期末残高	611,000	326,200	6,315	140,625	52,637	3,670,000	415,572	△90,048	5,132,302	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	88,098	88,098	5,191,655
当期変動額			
剰余金の配当			△68,313
当期純利益			97,081
自己株式の取得			△23
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,415	△38,415	△38,415
当期変動額合計	△38,415	△38,415	△9,670
当期末残高	49,682	49,682	5,181,984

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金
個別法による原価法
- (2) 材料貯蔵品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～38年
機械装置及び運搬具	2～17年

- (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- (3) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金に備えるため会社内規に基づく、期末要支給額を計上しております。
- (6) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担することになる損失見込額に対して、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。
- (2) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

（貸借対照表関係）

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
短期貸付金	33,500千円	12,000千円
流動負債		
工事未払金	335,109	361,122
未払金	93,829	115,540

※2 過年度に取得した資産のうち、有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳額は24,100千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	4,400千円	4,400千円
土地	19,700	19,700

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事原価(外注費)	2,181,823千円	1,922,086千円
受取地代家賃	6,569	9,928
受取配当金	6,485	1,360

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
調査研究費	26,527千円	19,644千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	27千円	86千円
土地	—	43,187
計	27	43,273

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	87千円	51千円
計	87	51

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	—千円	114千円
機械及び装置	0	1,945
車両運搬具	223	99
工具器具・備品	262	82
計	486	2,242

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式161,415千円、関連会社株式33,598千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式301,068千円、関連会社株式33,598千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	44,096千円	43,123千円
退職給付引当金	510,086	457,422
役員退職慰労引当金	40,196	42,439
繰越欠損金	10,548	—
その他	51,845	45,502
繰延税金資産小計	656,773	588,487
評価性引当額	△35,817	△19,396
繰延税金資産合計	620,956	569,091
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△24,419	△23,100
その他有価証券評価差額金	△41,648	△21,802
その他	△3,524	△224
繰延税金負債合計	△69,592	△45,127
繰延税金資産の純額	551,363	523,964

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	72,109千円	70,586千円
固定資産－繰延税金資産	479,254	453,377

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	△0.5
住民税均等割	1.6	1.7
評価性引当額の増減	△2.7	△8.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	26.1	14.1
その他	1.4	11.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.2	52.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が27,985千円減少し、法人税等調整額が29,129千円、その他有価証券評価差額金が1,143千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本電信電話株式会社	20,400	98,899
		みつぼしテクノ株式会社	324,000	64,800
		株式会社福井銀行	283,000	58,015
		株式会社北國銀行	182,000	53,872
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	276,205	40,878
		シーキューブ株式会社	100,000	39,300
		NDS株式会社	111,505	34,566
		株式会社NTTデータ	3,000	16,950
		日本電通株式会社	24,664	10,284
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	44,950	7,556
		その他 (8銘柄)	16,618	14,260
		小計	1,386,342	439,383
計	1,386,342	439,383		

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		北陸電力株式会社社債	30,000	30,000
		計	30,000	30,000

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		大和証券G本社	10,000	10,000
		計	10,000	10,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) MMF (1銘柄)	56,499	56,499
		小計	56,499	56,499
	計	56,499	56,499	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残額 (千円)
有形固定資産							
建物	1,220,001	529,113	51,446 (9,161)	1,697,668	730,465	27,689	967,203
構築物	122,352	84,967	996 (0)	206,323	111,800	2,532	94,522
機械及び装置	430,675	49,705	17,780	462,600	294,458	57,145	168,141
車両運搬具	246,903	30,039	46,076	230,866	180,153	30,088	50,712
工具器具・備品	413,715	32,737	13,202	433,251	376,723	25,762	56,527
建設仮勘定	4,698	—	4,698	—	—	—	—
土地	1,539,360	—	3,171	1,536,188	—	—	1,536,188
有形固定資産計	3,977,707	726,563	137,372 (9,161)	4,566,898	1,693,602	143,217	2,873,296
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	52,445	36,683	8,845	15,761
その他	—	—	—	4,165	80	74	4,084
無形固定資産計	—	—	—	56,610	36,764	8,919	19,846

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	西金沢ビルの建設費用	529,113千円
構築物	西金沢ビルの建設費用	84,967千円
機械及び装置	高所作業車	49,705千円
車両運搬具	工事用車両他	30,039千円
工具器具・備品	空調設備、セキュリティ設備、複合機、エアコン等	32,737千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	大手町ビル	51,067千円
機械及び装置	高所作業車	16,990千円
車両運搬具	工事用車両他	46,076千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,392	5,628	—	4,392	5,628
賞与引当金	134,441	140,466	134,441	—	140,466
完成工事補償引当金	8,286	7,936	—	8,286	7,936
役員退職慰労引当金	125,222	23,115	9,193	—	139,145
関係会社事業損失引当金	47,987	—	47,987	—	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、将来の見積補償額による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hokuwa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第68期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月26日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及びその確認書
（第69期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日北陸財務局長に提出
（第69期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日北陸財務局長に提出
（第69期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日北陸財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）に基づく臨時報告書
平成27年6月30日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

北陸電話工事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電話工事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電話工事株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電話工事株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北陸電話工事株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

北陸電話工事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜田 亘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 笠間 智樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電話工事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電話工事株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	北陸電話工事株式会社
【英訳名】	Hokuriku Denwa Kouji Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 泰夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	石川県金沢市米泉町十丁目1番地153
【縦覧に供する場所】	北陸電話工事株式会社富山支店 (富山市豊田町一丁目4番22号) 北陸電話工事株式会社福井支店 (福井市定正町508番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森泰夫は、当社の第69期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	北陸電話工事株式会社
【英訳名】	Hokuriku Denwa Kouji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 泰夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	石川県金沢市米泉町十丁目1番地153
【縦覧に供する場所】	北陸電話工事株式会社富山支店 (富山市豊田町一丁目4番22号) 北陸電話工事株式会社福井支店 (福井市定正町508番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

北陸電話工事株式会社代表取締役社長森泰夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社並びに持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な評価範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の95%を占める7事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。